

平成16年度
佐世保市バランスシート
佐世保市行政コスト計算書
(普通会計)

財務部 財政課 行政評価推進室

目 次

平成16年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的	2
2. 作成手法	2
3. 平成16年度佐世保市バランスシート	
(1) 資産の部	4
(2) 負債の部	5
(3) 正味資産の部	6
4. バランスシートの分析	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	7
(2) 決算額対資産比率	9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	10
(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較	12
(5) 住民一人当りバランスシート	12
(6) 正味資産比率	13
(7) 地方債返済可能年数	14
(8) バランスシートの経年比較	15

平成16年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 作成目的	16
2. 作成手法	16
3. 行政コストについて	
(1) 人にかかるコスト	16
(2) 物にかかるコスト	17
(3) 移転支的的なコスト	18
(4) その他のコスト	18
4. 収入項目について	
(1) 使用料・手数料等	18
(2) 国庫（県）支出金	19
(3) 一般財源	19
5. 正味資産国庫（県）支出金償却額	19
6. 行政コスト計算書の分析	
(1) 性質別コスト	19
(2) 目的別コスト	21
(3) 住民一人当り行政コスト計算書	23

総 括	25
-----	----

平成16年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的

佐世保市のバランスシート（貸借対照表）は、市が昭和44年以降、市税の投入等により整備してきた資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産の状況を明らかにし、今後の財政運営の参考とするために作成した。

また、類似団体又は時系列で比較分析を行うとともに、作成したバランスシートの分析結果の広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えられる。

2. 作成手法

平成13年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成マニュアルに沿って作成した。

（1）作成マニュアルのスタンス

- ①財政状況（普通会計）のわかりやすい公表を支援する。
- ②比較的容易に作成できる。
- ③多くの団体が作成することによって、比較可能性を向上させる。

（2）作成の基本的前提

①対象会計範囲

普通会計を対象（本市の場合は、次の会計の合計）

- ・一般会計（収益的な港湾事業を除く）
- ・住宅事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業を除く）
- ・災害共済事業特別会計（火災共済事業のみ）
- ・佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

②一年基準

- ・固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用（貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする）

③配列法

- ・固定性配列法（地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているためまず、固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する方法）

④バランスシート作成の基準日

- ・会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

⑤基礎数値

- ・昭和44年度以降の決算統計データ

⑥有形固定資産の評価方法

- ・取得原価主義

⑦退職給与引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

⑧減価償却の方法

- ・定額による減価償却（土地を除く）
- ・耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2. 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3. 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4. 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		①街路	1 5
(1) 造林	2 5	②都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	③区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	④公園	4 0
(4) 砂防	5 0	⑤その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) その他	2 5
(7) 海岸保全	5 0	8. 消防費	
(8) その他	2 5	(1) 庁舎	5 0
6. 商工費	2 5	(2) その他	1 0
		9. 教育費	5 0
		10. その他	2 5

3. 平成16年度佐世保市バランスシート

平成16年度のバランスシート（平成17年3月31日現在）

資産の部	3,085億	233万円
負債の部	1,197億	3,550万円
正味資産の部	1,887億	6,683万円

(1) 資産の部

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産という。

①有形固定資産

- ・ 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業の累計であるが、土地を除いて減価償却を行っている。また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上しない。
- ・ 合計は2,723億1,798万円で、資産総額の88.3%となっている。その内訳は以下のとおりであり、土木費と教育費で75.7%と大部分を占めている。以下、廃棄物処理施設などの衛生費9.5%、農道・漁港などの農林水産業費6.7%と続いている。
- ・ 平成16年度に実施した普通建設事業費（有形固定資産形成につながるもの）が116億4,032万円、減価償却費が108億2,419万円であり、差引きの8億1,613万円が有形固定資産の増加となっている。

土木費（道路、公園、住宅など）	1,406億7,558万円（51.7%）
教育費（学校、社会教育施設など）	652億5,090万円（24.0%）
衛生費（廃棄物処理施設など）	259億2,571万円（9.5%）
農林水産業費（農道、漁港など）	181億9,484万円（6.7%）
商工費（観光施設など）	83億4,604万円（3.1%）
総務費（本庁舎など）	53億3,164万円（1.9%）
消防費（消防庁舎、消防車両など）	35億9,073万円（1.3%）
民生費（社会福祉施設など）	15億4,659万円（0.5%）
労働費（労働福祉施設など）	10億4,201万円（0.4%）
その他（議会費、諸支出金など）	24億1,394万円（0.9%）

②投資等

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に分類し、それぞれの年度末残高を示しているが、投資及び出資金については額面により計上している。
- ・ 合計は246億6,323万円で、資産総額の8.0%となっている。その内訳は次ページのとおりであり、公営企業への出資金が大きい。
- ・ 平成15年度と比較してみると、投資及び出資金が11億6,243万円の増加、貸付金は1億5,056万円の減少、基金が2億6,103万円の減少となっている。

株式会社、公営企業などへの投資・出資金	192億3,194万円
ふるさと融資などの貸付金	6億5,870万円
基金（特定目的基金と土地開発基金）	47億7,259万円

③流動資産

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金（収入未済額）」を計上している。
- ・ 合計は115億2,112万円で、資産合計の3.7%となっている。その内訳は以下のとおりである。
- ・ 平成15年度と比較してみると、現金・預金が4億6,472万円の増加、未収金は21億3,717万円の減少となっている。

年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	22億5,150万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	26億8,645万円
歳入歳出差引額＝形式収支である歳計現金	31億6,214万円
地方税の収入未済額	27億4,653万円
地方税を除く収入未済額	6億7,450万円

（2）負債の部

将来において、返済の必要があるものを負債という。

①固定負債

- ・ 平成18年度以降に償還する予定の地方債の現在高と、平成16年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額（退職給与引当金）、既に物件の引き渡しを受けているが債務が残っている債務負担行為を計上している。
- ・ 合計は1,117億891万円で、負債合計の93.3%となっている。その内訳は以下のとおりである。
- ・ 平成15年度と比較してみると、地方債が6億3,757万円の減少、債務負担行為は、7億528万円の減少、退職給与引当金は4億3,567万円の増加となっている。

地方債残高（平成18年度以降償還予定額）	954億2,660万円
債務負担行為（物件の引き渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額）	62億9,957万円
退職給与引当金（平成16年度末時点での退職手当総額）	99億8,274万円

（注）一人ひとりの積み上げは作業量が膨大なため、推計により算出している。

対象職員数×平均給料月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

②流動負債

- ・ 平成17年度に償還予定の地方債の元金償還額を計上している。
- ・ 流動合計合計は、80億2,659万円で、負債総額の6.7%となっている。
- ・ 平成15年度と比較してみると、3億2,819万円増加している。

※ 平成18年度以降返済する地方債残高954億2,660万円と平成17年度償還予定額80億2,659万円の合計額1,034億5,319万円は、主として有形固定資産の形成に充てており、これは将来、返済しなければならない負担である。

(3) 正味資産の部

将来において、返済の必要がないものを正味資産といい、資産総額から負債総額を差し引いたものになる。地方債以外の資産形成財源であり、国庫支出金、県支出金、一般財源等に区分して表示している。なお、国庫支出金、県支出金は普通建設事業費の区分ごとに耐用年数に合わせて償却している。

①国庫支出金、県支出金

- ・ 資産形成のための財源としての国庫支出金は576億2,442万円、同じく県支出金は、97億9,404万円で、正味資産の35.7%となっている。

②一般財源等

- ・ 1,213億4,837万円で、正味資産の64.3%となっている。

有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない正味資産を財源として形成される。総資産に対する負債の割合は38.8%、正味資産の割合は、61.2%となっており、正味資産が上回っているものの、4割近くが将来の負担となっている状況である。

4. バランスシートの分析

バランスシートの分析の前提

類似団体との比較は、特例市のうち類型V-5で、バランスシートを作成している15団体（公表されている15年度分（公表されていない場合は14年度分））と比較している。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

正味資産とは、社会資本形成（有形固定資産）のうち、これまでの世代が負担した金額を表すもので、負債とは社会資本形成のうち、将来の世代に負担させる金額を表すものである。

よって、社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となる。

将来世代への負担を考えた場合、財務の安全性という観点からは、『これまでの世代による社会資本の負担比率』が高いほうが望まれるが、反面、有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものであり、負担の公平という観点からは、一概に負担比率が高いほうが良いとはいいきれるものではなく、大局的な財政運営の視点から判断されるべきものである。

●計算式

『これまでの世代による社会資本の負担比率』＝正味資産総額／有形固定資産総額×100

『後世代による社会資本の負担比率』＝負債総額／有形固定資産総額×100

●分析結果

これまでの世代による社会資本の負担比率は69.3%で、一方、後世代による社会資本の負担比率は44.0%となっている。

平成11年度以降、これまでの世代による社会資本の負担比率は上昇しており、後世代による社会資本の負担比率は下降してきており、財務の安全性という観点からは好ましい傾向といえる。

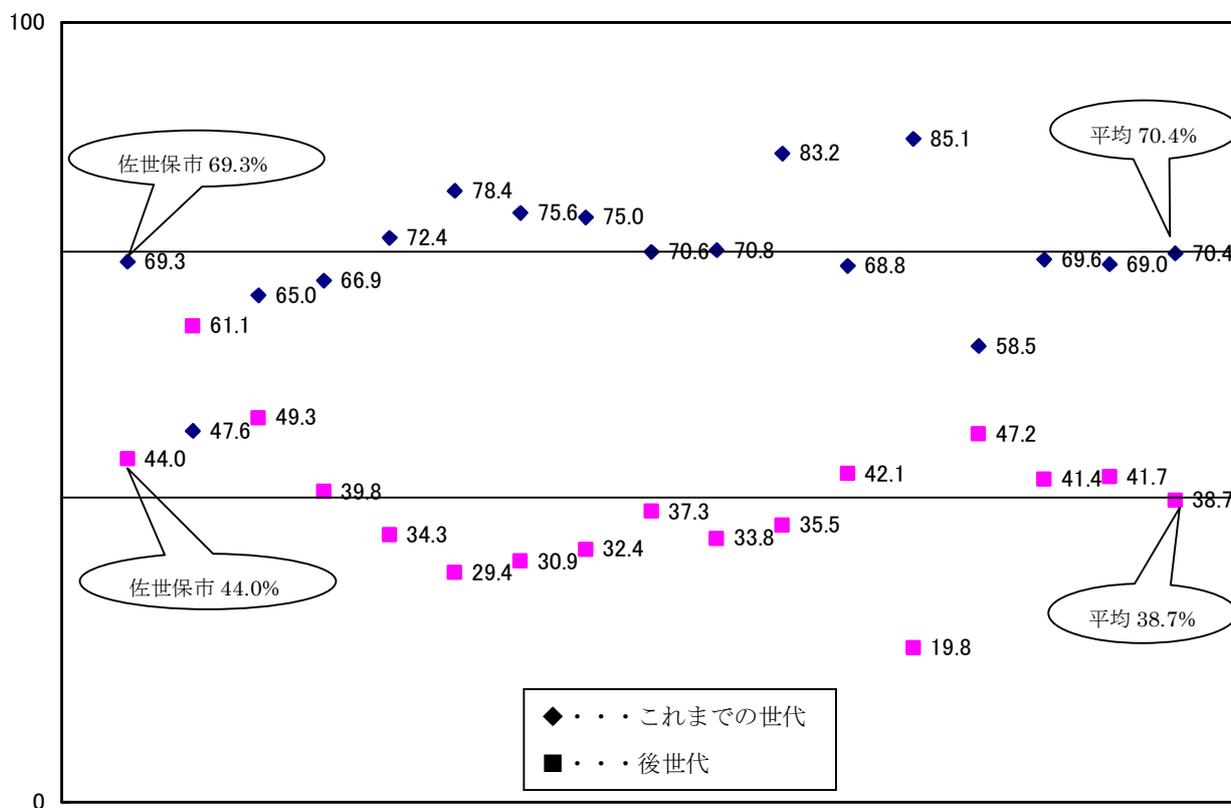
しかし、他類似団体と比較してみると、後世代による社会資本の負担比率は、平均より低く（類似団体平均70.4%）、後世代による社会資本の負担比率は、平均より高くなっている。（類似団体平均38.7%）

社会資本負担比率の推移

(単位：百万円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
有形固定資産総額 (A)	244,268	256,737	265,102	269,644	271,502	272,318
正味資産総額 (B)	164,367	173,215	179,677	183,576	188,293	188,767
負債総額 (C)	114,648	118,300	120,780	122,509	120,314	119,735
社会資本負担比率 (これまでの世代) (B/A)	67.3%	67.5%	67.8%	68.1%	69.4%	69.3%
社会資本負担比率 (後世代) (C/A)	46.9%	46.1%	45.6%	45.4%	44.3%	44.0%

社会資本負担比率の他団体との比較



(2) 決算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、この比率により、資本的支出に重点を置いていたのか費用的支出に重点を置いていたのかが示されることになる。

この比率については年数が多いほど、既に社会資本整備ができていくことになるが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いることにもなる。

また、歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本形成は何年分の歳入に相当するのかがわかる。

●計算式

『決算額対資産比率』＝資産総額／歳入総額

『決算額対正味資産比率』＝正味資産総額／歳入総額

●分析結果

決算額対資産比率は3.5年で、決算額対正味資産比率は2.2年となっており、平成11年度以降上昇してきており、社会資本整備が順調に進んできていることを示している。

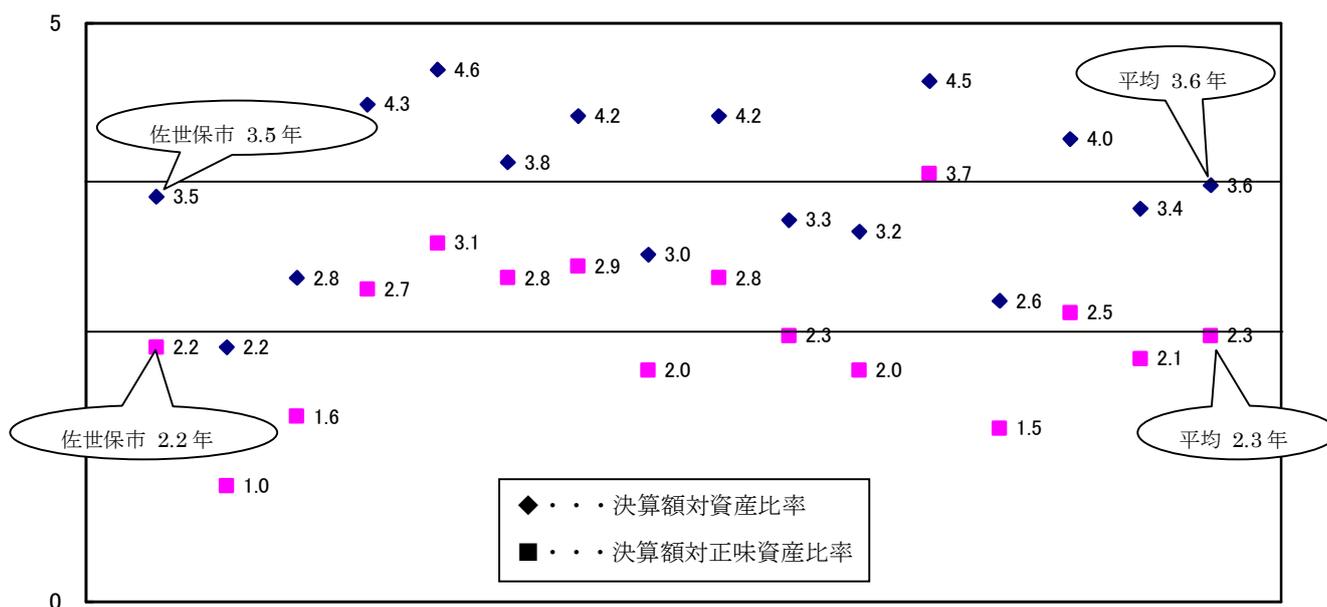
他類似団体と比較してみると、決算額対資産比率（類似団体平均3.6年）、決算額対正味資産比率（類似団体平均2.3年）ともに、類似団体の平均レベルといえる。

決算額対資産比率、決算額対正味資産比率の推移

(単位：百万円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入総額 (A)	100,828	96,253	93,222	88,847	87,015	87,582
資産総額 (B)	279,016	291,515	300,457	306,085	308,608	308,502
正味資産総額 (C)	164,367	173,215	179,677	183,576	188,293	188,767
決算額対資産比率 (B/A)	2.8年	3.0年	3.2年	3.4年	3.5年	3.5年
決算額対正味資産比率 (C/A)	1.6年	1.8年	1.9年	2.1年	2.2年	2.2年

決算額対資産比率、決算額対正味資産比率の他団体との比較



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることによって、これまでの社会資本形成はどこに重点を置かれてきたのかが明確になる。なお、この割合は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはならない。

行政サービスには、社会資本形成には結びつかず、人件費や物件費のように、その年度で消費されてしまうものがあり、このような行政サービスは、後述する『行政コスト計算書』で表されることになる。

●計算式

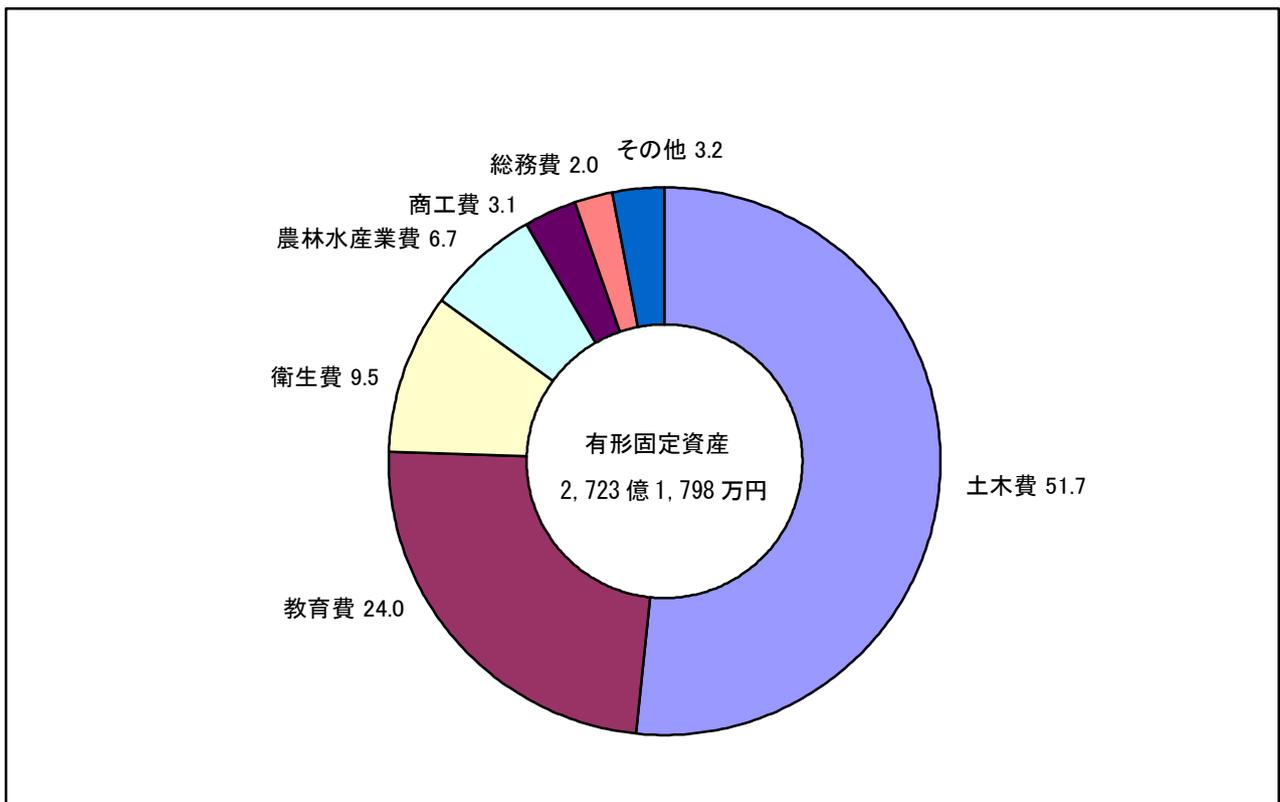
$$\text{『有形固定資産のうち〇〇費の占める割合』} = \text{〇〇費} / \text{有形固定資産総額} \times 100$$

●分析結果

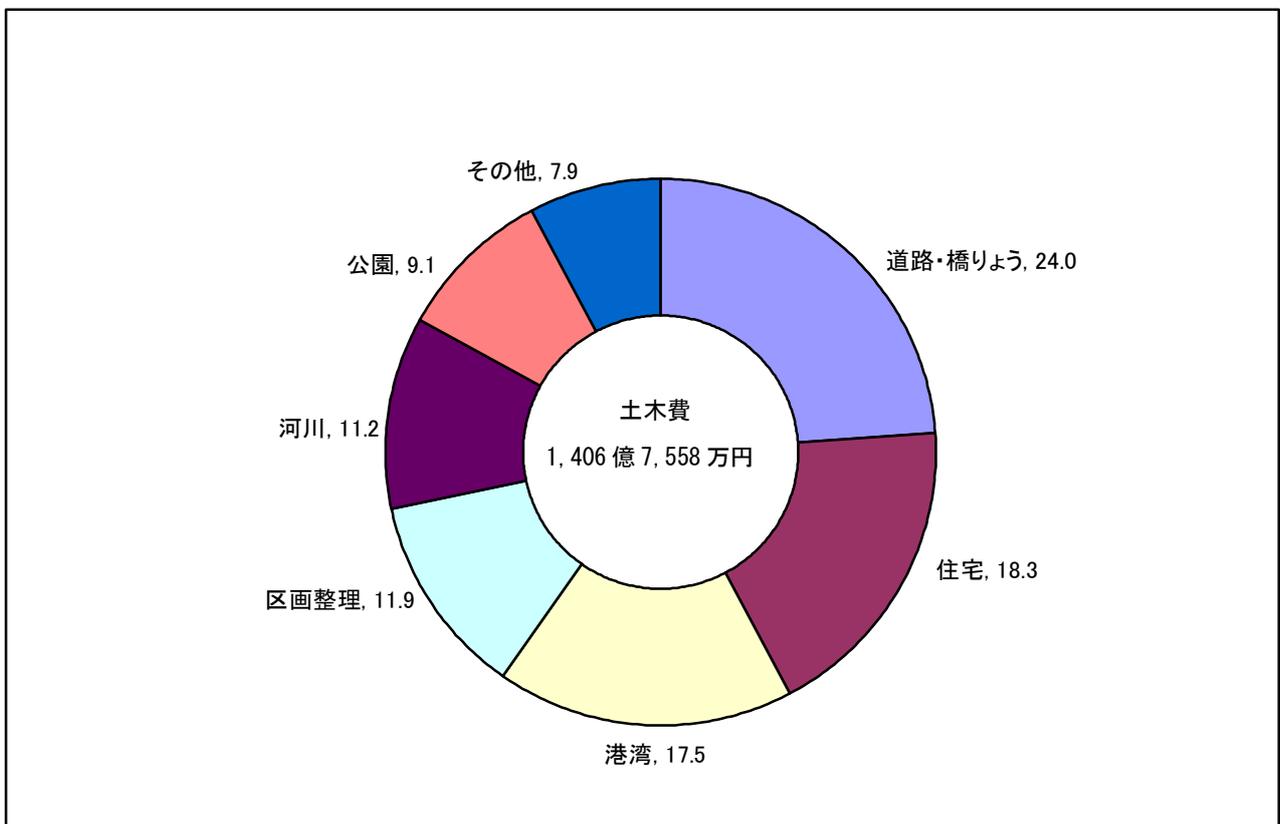
道路、河川、公園、公営住宅などの土木費が最も大きな割合51.7%を占め、次に学校、体育施設、社会教育施設などの教育費が24.0%、廃棄物処理施設などの衛生費9.5%、農道、漁港などの農林水産業費6.7%の順となった。

他類似団体と比較してみると、やはり土木費、教育費が最も大きな割合を占め、その平均はそれぞれ51.4%、29.9%となり、ほぼ同様の傾向を示している。

有形固定資産の行政目的別割合



土木費の目的別割合



(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

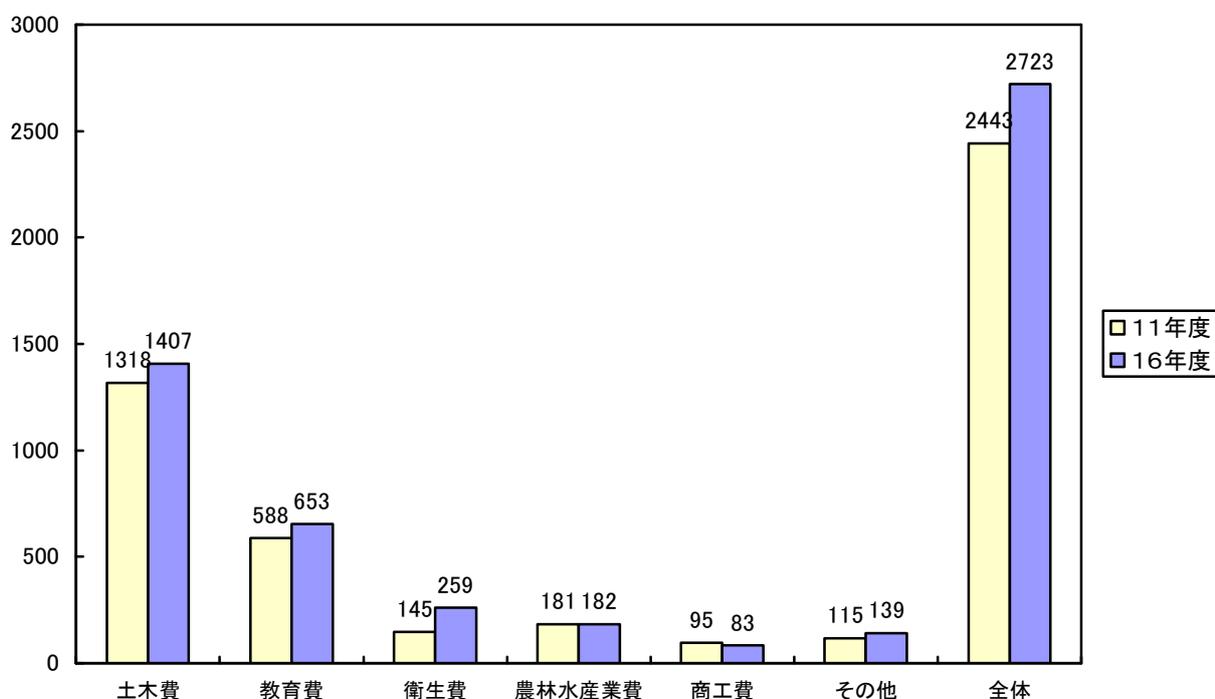
行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができる。

●分析結果

平成16年度と11年度の有形固定資産を比較すると、全体の伸び率は1.11倍であり、教育費(1.11倍)、衛生費(1.79倍)の伸び率が高く、ここ5年間で教育、廃棄物処理などの地域の政策課題に対応して社会資本の整備を進めてきたことがわかる。

有形固定資産の行政目的別経年比較(11年度と16年度の比較)

(億円)



(5) 住民一人当たりバランスシート

バランスシートの各項目を住民一人当たりで算出することにより、他の団体との比較が可能になるとともに、市民に財政状況を公表する場合も、より身近なものとなる。

●分析結果

住民一人当たりの正味資産は、787,044円(前年度782,293円)で、平成11年度

から毎年増加している。ここでの数値は高いほど財政的に健全であるといわれる。

類似団体の住民一人当たりの正味資産は、754,600円であり、本市の場合やや高いといえる。

住民一人当たりのバランスシート

(単位：円)

	項目	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
資産の部	有形固定資産	1,005,736	1,059,625	1,093,323	1,116,623	1,127,996	1,135,401
	投資等	90,202	90,036	92,955	96,075	99,347	102,831
	流動資産	52,865	53,504	52,853	54,829	54,815	48,036
	資産合計	1,148,803	1,203,165	1,239,131	1,267,527	1,282,158	1,286,268
負債の部	固定負債	444,295	458,178	468,421	476,294	467,881	465,758
	(うち地方債)	(345,318)	(363,828)	(376,985)	(389,331)	(399,113)	(397,871)
	流動負債	27,752	30,080	29,694	31,026	31,984	33,466
	負債合計	472,047	488,258	498,115	507,320	499,865	499,224
正味資産合計		676,756	714,907	741,016	760,207	782,293	787,044
人口(3月31日時点)		242,875人	242,290人	242,474人	241,482人	240,694人	239,843人

(6) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当するもので、この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえる。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び利益の内部留保」であるのに対し、正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が表す意味合いは相違している。よって、正味資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながらない。

●計算式

$$\text{『正味資産比率』} = \text{正味資産総額} / \text{負債} \cdot \text{正味資産総額} \times 100$$

●分析結果

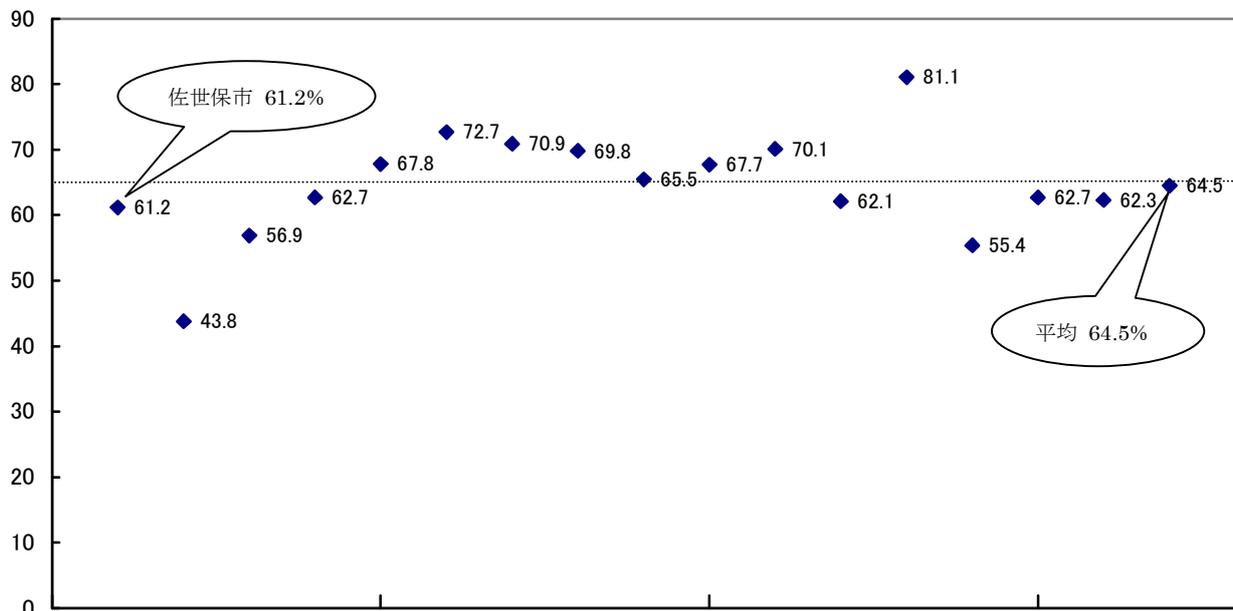
正味資産比率は、61.2%で、平成11年度以降毎年上昇しており、良い傾向が続いているが、類似団体の平均64.5%よりは低くなっている。

正味資産比率の推移

(単位：百万円)

項 目	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
正味資産合計 (A)	164,367	173,215	179,677	183,576	188,293	188,767
負債合計・正味資産合計 (B)	279,016	291,515	300,457	306,085	308,608	308,502
正味資産比率 (A/B)	58.9%	59.4%	59.8%	60.0%	61.0%	61.2%

正味資産比率の他団体との比較



(7) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数であり、年数が少ないほど地方債の残高が少なく財政状態が健全であるといえる。

●計算式

『地方債返済可能年数』

$$= (\text{地方債残高} - \text{現金} \cdot \text{預金}) / (\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}))$$

※経常一般財源には、「臨時財政対策債」及び「減税補てん債」を含む。

●分析結果

地方債返済可能年数は、4.95年となり、前年度5.24年、前々年度4.99年よりも改善された。

(8) バランスシートの経年比較

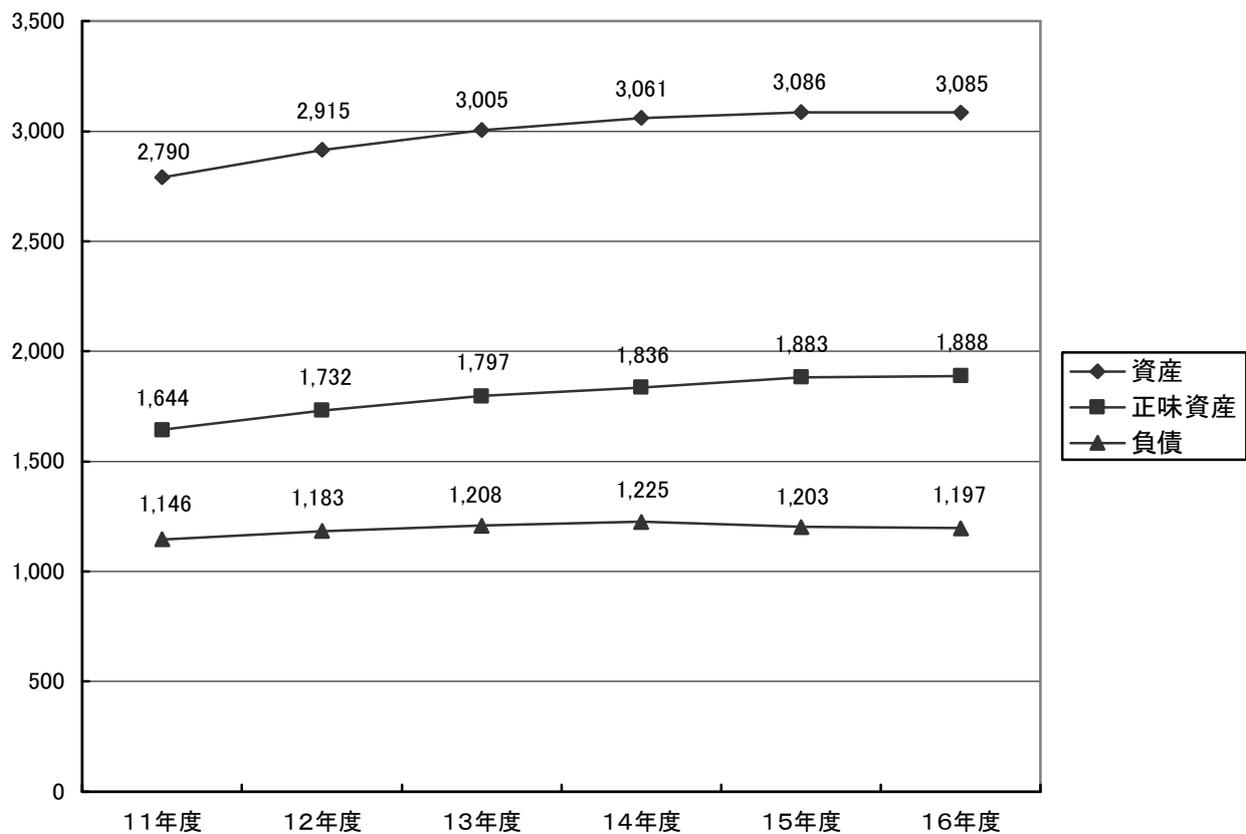
経年比較することによって、財務情報、財務指標を的確に把握し、今後の行政判断のために利用することができる。

●分析結果

平成11年度から16年度までを経年で比較してみると、この5年間で資産総額が1.11倍になっている。

その財源である負債総額、正味資産総額も同様に増加しているが、負債総額は1.05倍、正味資産総額は1.15倍と正味資産総額の伸びのほう大きい。

資産、負債、正味資産の経年比較



平成16年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 作成目的

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書（企業と異なり、地方公共団体は利益を目的としていないため、損益計算書という名称はなじまない）にあたり、一年間に提供した行政サービスに要したコストと税金や手数料などの収入を明らかにしたものである。

本市においては、平成11年度からバランスシートを作成し既に公表を行っている。このバランスシートにより、資産、負債の状況を明らかにしたところであるが、本市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めている。

そこで、本市の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点から、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの状況を分析するために、平成14年度から行政コスト計算書を作成している。

2. 作成手法

平成13年3月に公表された総務省の『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』の手法に基づき、平成16年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成した。

3. 行政コストについて

平成16年度の行政コスト 695億8,400万円

(1) 人にかかるコスト・・・164億3,440万円

行政サービスの担い手である職員に要する経費を計上

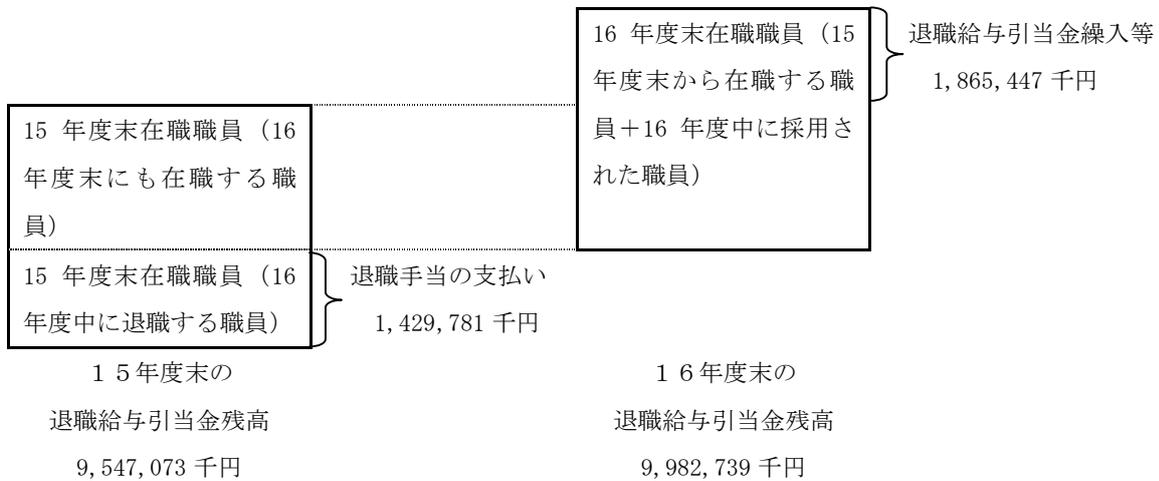
①人件費・・・145億6,895万円

- ・ 人件費は、職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる一切の経費をいう。ただし、このうち退職手当の支払いについてはバランスシートに「退職給与引当金」として既に計上されている負債の支払いであり、行政コスト（費用）の発生ではないため、行政コスト計算書では人件費から除かれる。

②退職給与引当金繰入等・・・18億6,545万円

- ・ 退職給与引当金繰入等は、当該年度において新たに退職給与引当金として繰り入れられた部分の相当額をコストとして計上するものである。これは、当年度末と前年度末の退職給与引当金の差額は当該年度における退職給与の要支給額の純増加分であり、当該年度において発生したコストとして考えられるからである。

退職給与引当金繰入等をイメージで表すと下図のようになる。



(2) 物にかかるコスト・・・219億2,146万円

佐世保市が最終消費者となっているもので、物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費、及び減価償却費を計上

①物件費・・・102億7,419万円

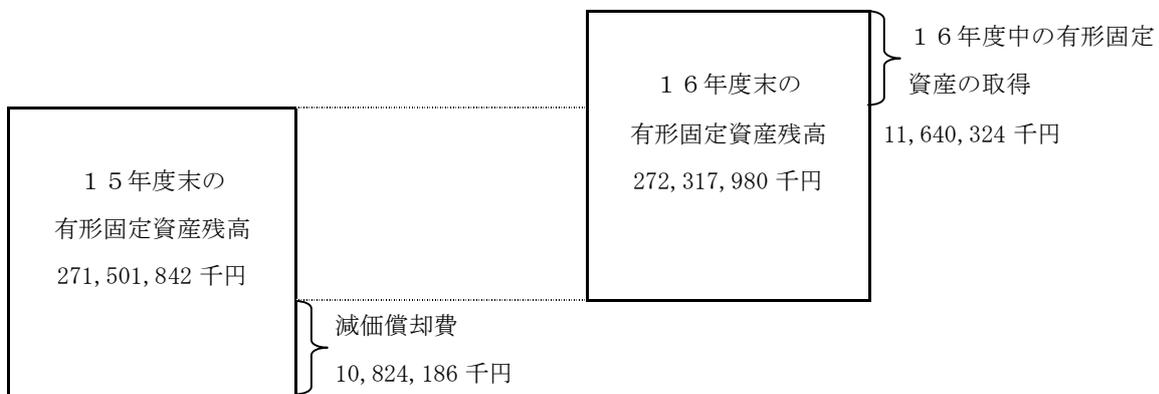
- ・ 賃金、旅費、需用費、委託料など

②維持補修費・・・8億2,139万円

- ・ 本市が管理する公共施設の維持に要した経費（修繕費など）

③減価償却費・・・108億2,418万円

- ・ バランスシート作成において計算された有形固定資産の減価償却相当額を計上する。
減価償却をイメージで表すと下図のようになる。



(3) 移転支出的なコスト・・・284億9,538万円

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（補助金など）を計上

①扶助費・・・160億4,945万円

- ・ 生活扶助、医療扶助など

②補助費等・・・48億1,341万円

- ・ 他団体に対する補助金など

③繰出金・・・68億1,307万円

- ・ 特別会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など）へ繰り出した額

④普通建設事業費のうち他団体への補助金等・・・8億1,944万円

- ・ 普通建設事業のうち、本市の直接的な資産形成につながらない他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金

(4) その他のコスト・・・27億3,276万円

上記（1）から（3）までに属さない費用を計上

①災害復旧事業費・・・5億1,129万円

- ・ 土木施設、農林水産業施設などの災害復旧に要した経費

②失業対策事業費

- ・ 該当なし

③公債費（利子分のみ）・・・19億2,680万円

- ・ 地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額

④債務負担行為繰入

- ・ 該当なし

⑤不納欠損額・・・2億9,467万円

- ・ 平成15年度末の未収金のうち、16年度中に不納欠損となった額

4. 収入項目について

(1) 使用料・手数料等・・・59億5,775万円

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄付金、財産収入、諸収入（ただし、貸付金元利収入のうち元金相当分は除く）の現年度調定額（徴収予定額）を計上

(2) 国庫（県）支出金・・・141億2,485万円

国庫（県）支出金については、資産形成の財源になったものはバランスシートの正味資産に計上されるので、行政コスト計算書では資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上

(3) 一般財源・・・472億8,588万円

地方税については、現年度調定額、地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金については、16年度の決算額を計上

5. 正味資産国庫（県）支出金償却額・・・27億9,450万円

バランスシートの正味資産に計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の償却にあわせて償却された支出金の償却額を計上

この科目を計上することにより、期首一般財源等（15年度のバランスシートの一般財源等）と差引一般財源等増減額（収入－行政コスト＋正味資産国庫（県）支出金償却額）との合算額が期末一般財源等となり、16年度バランスシートの一般財源等と等しくなる。

6. 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書の分析の前提

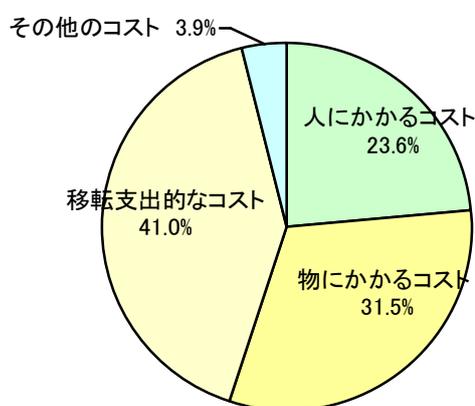
類似団体との比較は、特例市のうち類型V-5で、行政コスト計算書を作成している12団体（公表されている15年度分（公表されていない場合は14年度分））と比較している。

(1) 性質別コスト

本市の行政コストを性質別に表したものが下記の表及びグラフである。

(単位：百万円)

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト
16,434	21,922	28,495	2,733



前記のグラフから、本市では移転支的的な性質に、より多くのコストを投入していることがわかる。

「移転支的的なコスト」の主なものは、扶助費や他団体に対する補助金、他会計に対する繰出金などであり、本市が最終消費者ではなく、他の主体に移転して効果が出る部分に経営資源をより多く投入していることになる。

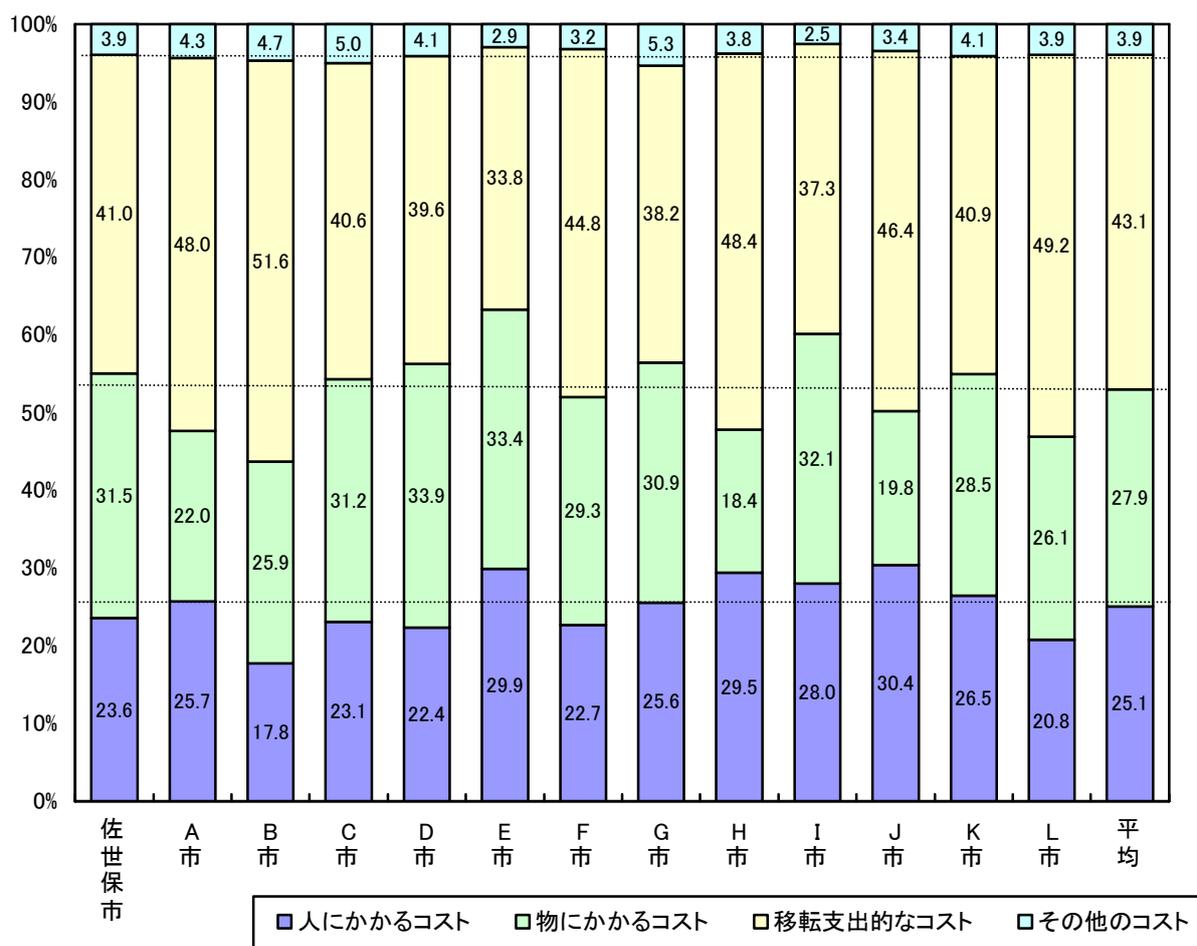
この割合を、他類似団体と比較すると、人にかかるコストは23.6%で、類似団体の平均25.1%より低い、類似団体の中では中間付近に位置する。(最大30.4%、最小17.8%)

同様に、物にかかるコストは31.5%で、平均27.9%より高く、順位も4番目と高い。(最大33.9%、最小25.9%)

移転支的的なコストは41.0%で、平均43.1%よりも低い、順位としては中間付近に位置する。(最大49.2%、最小37.3%)

その他のコストは3.9%で、平均3.9%と同じであり、順位も中間付近に位置している。(最大5.3%、最小2.5%)

類似団体の性質別割合



次に性質別コストを経年比較してみる。

(単位：百万円)

		14年度	15年度	16年度
人にかかるコスト	人件費	14,976	14,572	14,569
	退職給与引当金繰入等	995	-1,964	1,865
物にかかるコスト	物件費	9,628	9,840	10,274
	減価償却費ほか	11,258	11,402	11,648
移転支出的なコスト	扶助費	14,025	15,182	16,049
	補助費・繰出金ほか	12,844	12,865	12,446
その他のコスト	公債費（利子分のみ）	2,752	2,549	1,927
	不納欠損額ほか	644	828	806
合計		67,122	65,274	69,584

上記の表は、平成14年度からの3年間の比較を行ったものである。

行政コスト合計を見ると、平成15年度が最も低くなっているが、これは15年度においては退職給与引当金を繰り入れる必要がなく、逆に戻入を行ったという特殊要因によるものである。

人件費や公債費（利子分）は徐々に削減しているものの、高齢化等の影響により、扶助費が毎年約10億円増加しており、行政コストを増加させていることがわかる。

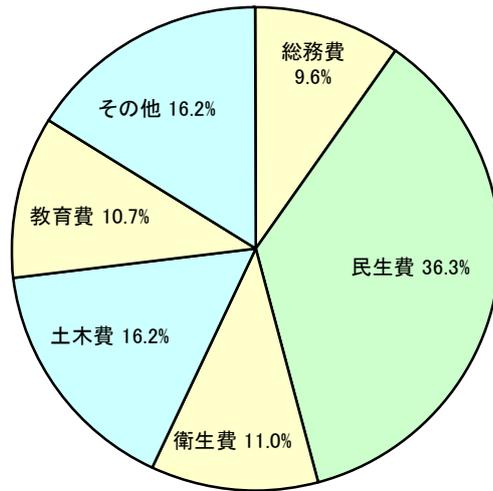
(2) 目的別コスト

本市の行政コストを目的別に表したものが下記の表及びグラフである。

(単位：百万円)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
6,652	25,269	7,652	11,267	7,433	11,311

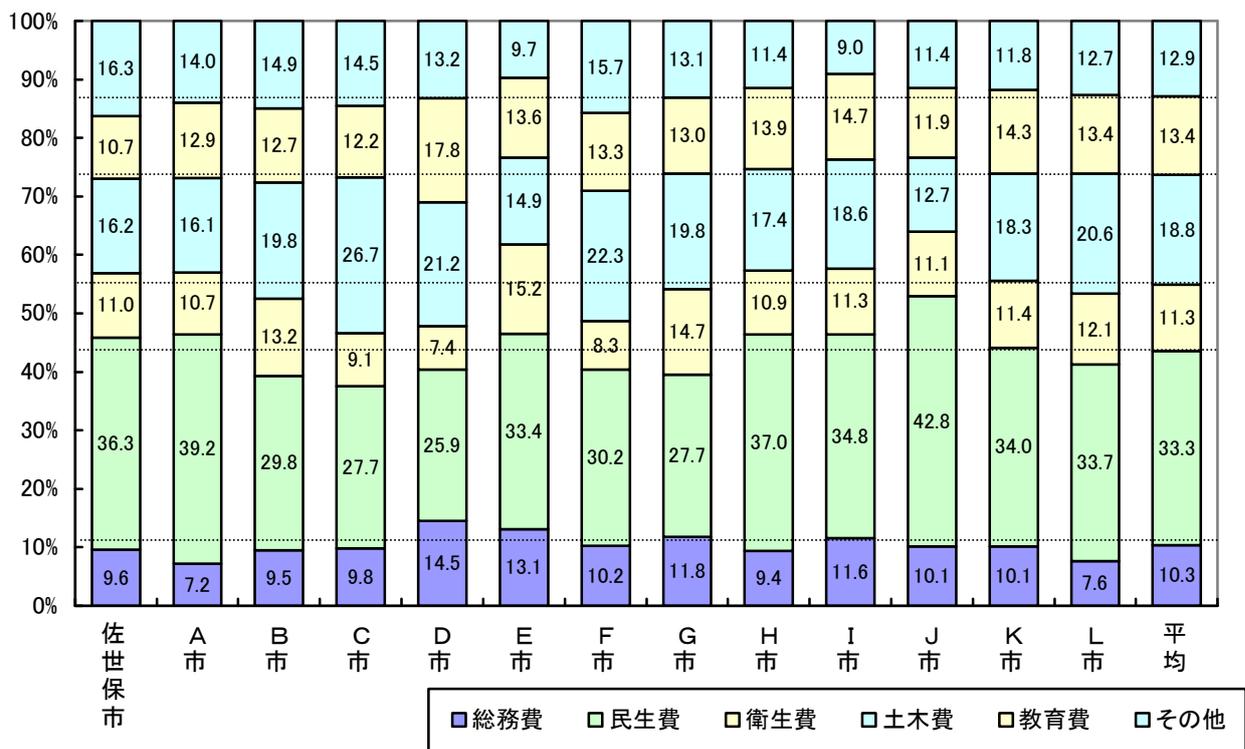
目的別コスト



表及びグラフから、行政目的別にコストを見た場合、民生費に最も大きなコストを投入し（36.3%）、次いで土木費（16.2%）、衛生費（11.0%）、教育費（10.7%）、総務費（9.6%）の順にコストを投入していることがわかる。

この割合について、類似団体の平均を見ると、民生費が最も大きく（33.3%）、次いで土木費（18.8%）、教育費（13.4%）、衛生費（11.3%）、総務費（10.3%）となり、順位はほぼ同じであるが、民生費は平均より高く、土木費、教育費、衛生費、総務費は平均より低くなっている。

類似団体の目的別割合



次に目的別コストを経年比較してみる。

(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度
総務費	6,547	5,891	6,652
民生費	22,514	23,711	25,269
衛生費	7,219	6,801	7,652
土木費	11,632	11,063	11,267
教育費	7,139	6,897	7,433
その他	12,071	10,911	11,311
合計	67,122	65,274	69,584

上記の表は、平成14年度からの3年間の比較を行ったものである。

民生費が増加傾向にあることで、やはり少子化、高齢化の影響がでてきていることがわかる。

(3) 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：円)

	14年度	15年度	16年度
総務費	27,111	24,476	27,734
民生費	93,232	98,512	105,356
衛生費	29,893	28,254	31,904
農林水産業費	8,506	7,376	7,475
商工費	8,167	7,946	8,118
土木費	48,168	45,964	46,978
消防費	15,428	12,743	16,527
教育費	29,565	28,656	30,990
公債費	11,398	10,589	8,034
その他	6,491	6,675	7,007
合計	277,959	271,191	290,123
人口(3月31日現在)	241,482人	240,694人	239,843人

本市では、16年度において市民一人当たり、民生費に約10万5千円、土木費に約4万7千円、教育費に約3万1千円、公債費（利子分）の支払いに約8千円をかけていることがわかる。

類似団体の平均は、民生費に約9万円、土木費に約5万1千円、教育費に約3万6千円、利息の支払いに約9千円となっており、本市においては民生費が平均よりも高くなっている。

総 括

平成16年度末のバランスシートについて、資産総額は前年度より1億547万円減少し、3,085億233万円（前年度3,086億780万円）となっている。

「資産」とは一年を越えて経営資源として用いられるもので、返済する必要のある「負債」と返済する必要のない「正味資産」を財源としているが、将来世代の負担を考えると「負債」を減少させ「正味資産」を増加させることがバランスシートの健全性を高めることになる。

本市においては、負債総額（将来世代の負担額）は、1,197億3,550万円（前年度1,203億1,450万円）で5億7,900万円の減少、正味資産（これまでの世代が負担した額）は、1,887億6,683万円（前年度1,882億9,331万円）で4億7,352万円の増加となっている。

負債が減少し、正味資産が増加しており、将来世代への負担を軽減できたということから、昨年度よりも改善したといえる。

類似団体との比較においては、社会資本における世代間負担比率、決算額対資産比率、正味資産比率などをみてもほぼ平均値であり、類似団体のなかでも中間に位置していると考えられる。

行政コスト計算書にみる平成16年度の佐世保市の経営は、収入等（収入＋正味資産国庫県支出金償却額）は701億6,299万円（前年度698億5,683万円）、行政コストは695億8,400万円（前年度652億7,408万円）、差引5億7,898万円になる。

この差引額は、企業会計でいう当期利益に相当し、平成16年度の本市の経営は黒字経営であったといえる。

他類似団体の中には、既に赤字に転落している団体もあり、そのような中で黒字を維持していることは良いことではあるが、高齢化等の影響により過去3年間で扶助費が増加しており、今後も増加することが予想される。

また収入等については、過去3年間700億円前後で推移しており、現状では今後も大幅な増加というの見込みはない。

このような中、黒字を維持していくためには、行政経営という視点で、さらなるコスト削減に努めていく必要がある。

バ ラ ン シ ー ト

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 5,331,636	(1)地方債 95,426,604
(2)民生費 1,546,589	(2)債務負担行為
(3)衛生費 25,925,711	① 物件の購入等 6,299,566
(4)労働費 1,042,015	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 18,194,843	債務負担行為計 6,299,566
(6)商工費 8,346,042	(3)退職給与引当金 9,982,739
(7)土木費 140,675,579	固定負債合計 111,708,909
(8)消防費 3,590,725	2. 流動負債
(9)教育費 65,250,899	(1)翌年度償還予定額 8,026,589
(10)その他 2,413,941	(2)翌年度繰上充用金 0
計 272,317,980	流動負債合計 8,026,589
(うち土地 49,718,993)	負債合計 119,735,498
有形固定資産合計 272,317,980	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 19,231,942	
(2)貸付金 658,701	
(3)基金	
① 特定目的基金 3,359,483	
② 土地開発基金 1,413,106	
③ 定額運用基金 0	
基金計 4,772,589	
投資等合計 24,663,232	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 2,251,495	
② 減債基金 2,686,446	
③ 歳計現金 3,162,143	
現金・預金計 8,100,084	
(2)未収金	
① 地方税 2,746,530	
② その他 674,505	
未収金計 3,421,035	
流動資産合計 11,521,119	
資 産 合 計 308,502,331	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 57,624,420
	2. 都道府県支出金 9,794,040
	3. 一般財源等 121,348,373
	正味資産合計 188,766,833
	負債・正味資産合計 308,502,331

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	579,216	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	10,331,106	千円
③利子補給等に係るもの	416,142	千円

有形固定資産明細表(平成16年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	9,678,682	4,347,046	5,331,636
庁舎等	5,395,393	2,231,878	3,163,515
その他	4,283,289	2,115,168	2,168,121
民生費	4,155,147	2,608,558	1,546,589
保育所	939,854	559,122	380,732
その他	3,215,293	2,049,436	1,165,857
衛生費	42,379,870	16,454,159	25,925,711
清掃費	37,837,583	13,687,703	24,149,880
ごみ処理	31,619,907	11,705,091	19,914,816
し尿処理	5,774,020	1,624,695	4,149,325
その他	443,656	357,917	85,739
環境衛生費	3,400,937	2,149,908	1,251,029
その他	1,141,350	616,548	524,802
労働費	1,419,344	377,329	1,042,015
農林水産業費	29,721,431	11,526,588	18,194,843
造林	851,880	410,705	441,175
林道	2,340,195	1,896,111	444,084
治山	51,372	20,165	31,207
砂防	0	0	0
漁港	17,529,200	4,572,719	12,956,481
農業農村整備	3,351,445	1,701,697	1,649,748
海岸保全	1,548,976	505,235	1,043,741
その他	4,048,363	2,419,956	1,628,407
商工費	13,218,377	4,872,335	8,346,042
国立公園等	832,402	271,665	560,737
観光	6,765,235	1,643,580	5,121,655
その他	5,620,740	2,957,090	2,663,650
土木費	230,710,537	90,034,958	140,675,579
道路	78,843,528	46,246,477	32,597,051
橋りょう	1,515,292	292,234	1,223,058
河川	20,786,974	4,978,225	15,808,749
砂防	0	0	0
海岸保全	2,381,420	666,876	1,714,544
港湾	31,873,093	7,287,974	24,585,119
都市計画	58,014,012	19,009,245	39,004,767
街路	9,776,434	7,142,849	2,633,585
都市下水路	4,098,184	2,221,811	1,876,373
区画整理	20,466,576	3,665,693	16,800,883
公園	18,229,919	5,405,595	12,824,324
その他	5,442,899	573,297	4,869,602
住宅	37,207,210	11,481,518	25,725,692
空港	0	0	0
その他	89,008	72,409	16,599
消防費	7,763,195	4,172,470	3,590,725
庁舎	2,723,362	547,749	2,175,613
その他	5,039,833	3,624,721	1,415,112
教育費	90,880,983	25,630,084	65,250,899
小学校	39,687,459	11,682,588	28,004,871
中学校	26,810,203	7,333,353	19,476,850
高等学校	196,119	118,574	77,545
幼稚園	700,083	176,890	523,193
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,563	35,214	34,349
社会教育	10,804,631	3,010,954	7,793,677
その他	12,612,925	3,272,511	9,340,414
その他	4,156,164	1,742,223	2,413,941
合計	434,083,730	161,765,750	272,317,980

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	14,731,847
街路	2,108,315
公営住宅	2,779,215
小学校	2,128,360
中学校	1,876,616
その他	26,094,640
合計	49,718,993

